

茨城県・本社移転動向調査（2023 年）

茨城県への本社移転は 42 社、 転入が転出を上回る「転入超過」

～ 茨城県の「転入超過」は 8 年連続 ～

はじめに

コロナ禍を機に、東京などから地方へ本社を移転する動きが広がってきた。リモートワークやウェブ会議システムの普及により、都市部に本社を置く必要性が薄れているほか、本社オフィスの「存在意義」も改めて問われている。従来に比べ、距離に縛られない移転も増える傾向にあるなか、この動きがアフターコロナ下における一般的なものとして定着するのか注目される。

そこで、帝国データバンクは 2023 年に本社所在地の「茨城県への転入」「茨城県からの転出」が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った。

調査結果（要旨）

- 2023 年に茨城県内へ本社を移転（転入）した企業は 42 社。前年から 1 社増加し、3 年連続で 40 社台。一方、茨城県外へ本社を移転（転出）した企業は 24 社。前年から 2 社減少し、転入が転出を 18 社上回る「転入超過」となった
- 茨城県内への本社移転（転入）で最も多かったのは「東京都」からの 20 社。次いで、「千葉県」13 社。一方、茨城県外への本社移転（転出）も「東京都」が最多で 9 社、「千葉県」が 5 社で続いた
- 業種別にみると、転入では「サービス」が 15 社で最も多く、次いで、「卸売」8 社。一方、転出では「サービス」8 社、「小売」「建設」が各 4 社で続いた
- 売上規模別にみると、転入では「1 億円未満」が 23 社で最多。次いで、「1-10 億円未満」16 社。一方、転出でも「1 億円未満」が 11 社、「1-10 億円未満」9 社で続いた

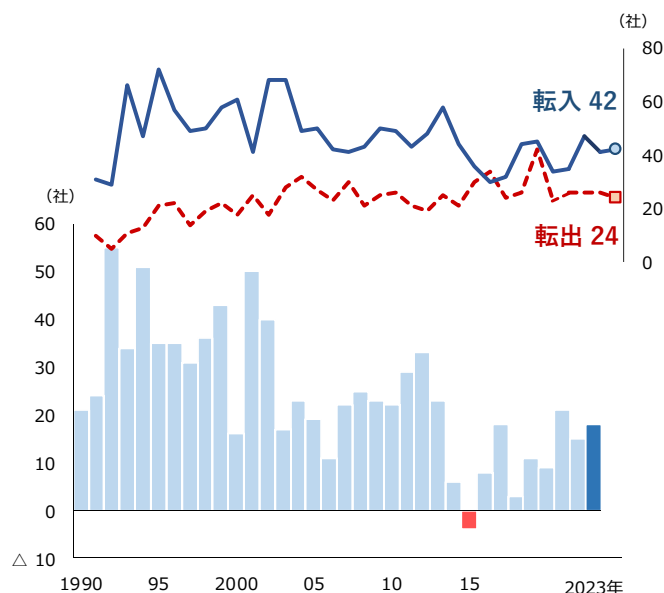
1. 茨城県は 8 年連続の転入超過、2023 年は 18 社

2023 年に全国の都道府県から茨城県へ本社を移転（転入）した企業数は 42 社にのぼり、前年から 1 社増加し、3 年連続で 40 社台となった。一方、茨城県外へ本社を移転（転出）した企業は 24 社となり、前年から 2 社減少した。

この結果、転入企業数から転出企業数を差し引いた「転入超過社数」は、前年と比較し 3 社増の 18 社となり 3 年連続で二ケタ台、茨城県の「転入超過」は 2016 年から 8 年連続となった。

1990 年から 2023 年に全国から茨城県内へ本社を移転した企業は 1600 社であり、毎年二けたの企業が県内に転入していた。一方、1990 年から 2023 年に茨城県内から県外へ本社を移転（転出）した企業は 777 社、転入企業数から転出企業数を差し引いた「転入超過社数」の累計は 823 社となっている。

茨城県への企業転入、転出動向



茨城県への転入、転出企業数

	転入	転出	転入－転出		転入	転出	転入－転出
1990年	31	10	21	2007年	43	21	22
1991年	29	5	24	2008年	50	25	25
1992年	66	11	55	2009年	49	26	23
1993年	47	13	34	2010年	43	21	22
1994年	72	21	51	2011年	48	19	29
1995年	57	22	35	2012年	58	25	33
1996年	49	14	35	2013年	44	21	23
1997年	50	19	31	2014年	36	30	6
1998年	58	22	36	2015年	30	34	-4
1999年	61	18	43	2016年	32	24	8
2000年	41	25	16	2017年	44	26	18
2001年	68	18	50	2018年	45	42	3
2002年	68	28	40	2019年	34	23	11
2003年	49	32	17	2020年	35	26	9
2004年	50	27	23	2021年	47	26	21
2005年	42	23	19	2022年	41	26	15
2006年	41	30	11	2023年	42	24	18
				合計	1,600	777	823

2. 茨城県への転入先、茨城県からの転出先ともに「東京都」がトップ

転入、転出企業数（都道府県別）

茨城県への本社移転で最も多かったのは、「東京都」からの 20 社。次いで「千葉県」の 13 社、「埼玉県」が 3 社となった。首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）だけで 37 社と、9 割近くを占めた。土地の価格やオフィス賃料などが高い都市部から本社を移転する流れが続いている。

一方、茨城県からの転出先で最も多かったのは「東京都」の 9 社で、「千葉県」5 社、「宮城県」2 社が続いた。

		(社)					(社)		
		茨城県 へ転入					茨城県 から転出		
		2022年	2023年	前年比			2022年	2023年	前年比
1	東京都	20	20	±0	1	東京都	6	9	+3
2	千葉県	7	13	+6	2	千葉県	7	5	-2
3	埼玉県	5	3	-2	3	宮城県	1	2	+1
4	栃木県	2	2	±0	4	滋賀県	0	1	+1
5	熊本県	0	1	+1	4	愛知県	2	1	-1
5	兵庫県	0	1	+1	4	神奈川県	0	1	+1
5	神奈川県	2	1	-1	4	埼玉県	2	1	-1
5	福島県	1	1	±0	4	群馬県	1	1	±0
					4	栃木県	3	1	-2
					4	福島県	1	1	±0
					4	北海道	0	1	+1

3. 茨城県への転入、茨城県からの転出ともに「サービス」が最多

転入、転出企業数（業種別）

業種別でみると、茨城県への転入は「サービス」が 15 社で最も多かった。次いで、「卸売」が 8 社で続き、「製造」6 社、「小売」5 社、「建設」3 社、「不動産」「運輸・通信」各 2 社、「その他」は 1 社であった。ソフトウェア開発など比較的移転の容易な業種、物流センターや工場など大規模な施設の新築・移設を前提とする業種が上位を占める状況に変化はなかった。

一方、茨城県からの転出においても、「サービス」が 8 社で最多。以下、「小売」「建設」各 4 社、「製造」3 社、「その他」「運輸・通信」2 社、「卸売」1 社、「不動産」0 社となった。

		(社)					(社)		
		茨城県 へ転入					茨城県 から転出		
		2022年	2023年	前年比			2022年	2023年	前年比
1	サービス業	12	15	+3	1	サービス業	11	8	-3
2	卸売業	10	8	-2	2	小売業	4	4	±0
3	製造業	11	6	-5	2	建設業	3	4	+1
4	小売業	3	5	+2	4	製造業	3	3	±0
5	建設業	3	3	±0	5	その他	0	2	+2
6	不動産業	0	2	+2	5	運輸・通信業	0	2	+2
6	運輸・通信業	1	2	+1	7	卸売業	5	1	-4
8	その他	1	1	±0	8	不動産業	0	0	±0

4. 茨城県への転入、茨城県からの転出ともに「1 億円未満」が最も多い

茨城県に転入した 42 件を売上規模別にみると、「1 億円未満」が 23 社で最多。次いで、「1-10 億円未満」16 社、「10-100 億円未満」が 3 社だった。

一方、茨城県から転出した 24 社をみると、「1 億円未満」が 11 社で最多。次いで、「1-10 億円未満」9 社、「10-100 億円未満」3 社、「100 億円以上」が 1 社だった。

転入、転出企業数（売上規模別）

(社)					(社)				
		茨城県		へ転入 前年比			茨城県 から転出		前年比
		2022年	2023年				2022年	2023年	
1	1億円未満	17	23	+6	1	1億円未満	13	11	-2
2	1-10億円未満	19	16	-3	2	1-10億円未満	8	9	+1
3	10-100億円未満	4	3	-1	3	10-100億円未満	4	3	-1
4	100億円以上	0	0	±0	4	100億円以上	1	1	±0

まとめ

コロナ禍以降、ウェブ会議を活用したビジネススタイルやリモートワークは、場所を選ばない多様な働き方として普及・定着が進みつつある。その恩恵を受ける形で、東京都を中心とした都市部とのアクセスが良く、土地の価格やオフィス賃料が安い茨城県は、本社移転先に選ばれるケースが増えている。また、自治体が推進する企業誘致や工場誘致など積極的な働きかけによることも大きいとみられる。

茨城県は「東京圏」に近いという立地条件に加え、人口も多く労働力を確保しやすく、高速道路や鉄道だけでなく空港や港湾など交通インフラも充実している。これまで同様、ほかの自治体と比べアドバンテージを有していることに変わりはないだろう。茨城県の本社移転動向は、引き続き「転入超過」の状態が続く可能性が高いと考えられる。

【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当: 国分 信一郎)
 TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内で
 ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。